

3. 推進計画の体系

基本施策Ⅰ. 多様な学習ニーズへの対応と、充実した学習機会の提供

誰もが充実した学習・活動を継続して行うことができるよう、様々なニーズに対応しながら、充実した学習機会の提供と環境整備を行っていきます。

施策 1

多様な学習ニーズへの対応

1. 新たな学習スタイルへの対応
2. 外国人住民等への学習支援
3. 困難を抱える子供への学習支援
4. 再チャレンジする人への学習支援
5. 高齢期を豊かに生きるための学習支援

施策 2

充実した学習機会の提供

1. 青少年の豊かな心の育成のための取組の推進
2. 健康維持・増進のための学習機会の提供
3. 人権尊重・多文化共生のための学習機会の提供
4. 環境に関する学習機会の提供
5. 暮らしに関する学習機会の提供

施策 3

充実した学習のための
環境の整備

1. 学習に関する情報提供の充実
2. 学びの成果を可視化する仕組みの構築
3. 学習相談体制の整備・充実
4. 生涯学習施設の充実

基本施策Ⅱ. 「学習と活動の循環」の促進

学びを一過性のものに終わらせず、その成果を活動につなげ、活動を踏まえて更なる学びへとつなげる「学習と活動の循環」を目指し、「人づくり」「つながりづくり」に加え、誰もが学びの成果を活かして活躍できる環境整備を行っていきます。

施策 1

地域・社会で活躍する
人材・団体の育成と支援

1. 地域・社会で活躍する人材の育成と支援
2. 地域・社会で活躍する団体の育成と支援

施策 2

「つながり」を育む
学習・活動の推進

1. 地域課題に関する取組の推進
2. 家庭と地域の教育力向上のための取組の推進
3. 地域における交流機会の創出

施策 3

学びの成果を活用するための
環境の整備

1. 活動に関する情報提供の充実
2. 活動へつなげるコーディネート機能の強化

4. 施策の展開

基本施策 I - 施策 1 多様な学習ニーズへの対応

I-1-1 新たな学習スタイルへの対応

現状・課題と今後の取組

・【生涯学習に関するアンケート】において、「(現在、継続した学習や活動を行っていないと回答した人を対象として) 学習や活動を行っていない理由は何か(n=623)【Q7-8(19ページ)】」きいたところ、「時間帯が希望に合わない」が14.6%でした。自由記述でも、「会社員でも通えるような平日夜間や土日開催があると望ましい」といった意見が出されています。また、「今後どのような形態や場所で学習したいと思うか(n=1,045)【Q8-1(21ページ)】」きいたところ、50歳代以降は共通して「公民館など公的な機関における講座や教室」が最も多く、10～20歳代では「インターネット」、30歳代では「自宅での学習活動」が最も多く、10～40歳代では、「移動中など空いた時間での学習活動」が他の年代と比較して多く選択されています。また、自由記述でも、「時間が限定されず、ネット等で気軽に学べる形態を検討してはどうか」「歩けないので活動しない」「身体的に自信がないので、現在は家でできることを体調を見てやっている」といった意見が出されているため、時間や場所にとらわれない学習を提供していきます。

・令和2年(2020年)以降、国から緊急事態宣言が出され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外出自粛を要請される等、生活の大半を自宅で過ごすこととなる期間がありました。そのような状況下において、学習を止めないことの重要性が広く認識されるとともに、ICT等の新しい技術を活用した学習等、学習の新たな可能性も見出されました。【令和2年度市民意識調査⁷⁾】において、「新しい生活様式⁸⁾に対応するために、今後市が特に進めていくべき取り組みは何か(n=1,697)」きいたところ、「オンラインやSNSを活用した見守りや相談、地域活動の情報提供など、地域の新しいつながりの創出」が9.7%選択され、一方、「オンラインを利用できない人への対応、支援・補助」が自由記述で10件回答されました。

現在、日本では、IoT(Internet of Things)⁹⁾やビッグデータ¹⁰⁾、AI¹¹⁾等をはじめとする技術革新を一層進展させ、社会や生活を大きく変えていく「超スマート社会(Society5.0)」の実現が目指されており、それには、幅広い産業構造の変革、人々の働き方やライフスタイルの変化等を伴うといわれています。こうした変化の激しい社会においては、溢れる情報の中から必要な情報を読み取り、進歩し続ける技術を使いこなすことができるよう、基本的な情報活用能力を身に付けることは重要な課題です。特に、高齢者がICTを使えるようになることは、自らの健康や財産の管理、家族・友人等とのコミュニケーションに加えて、災害時の状況下等に

⁷⁾ 「市民意識調査」満18歳以上の市民3,000人を対象として、住み良さと定住意識、愛着心、市政の各分野における市民ニーズの基本動向の把握分析等を行うため、毎年度市が実施するアンケートのこと。

⁸⁾ 「新しい生活様式」新型コロナウイルス感染症の感染拡大を長期間にわたって防ぐために、飛沫感染や接触感染、近距離での会話の対策を、日常生活に取り入れた生活様式を指す。

⁹⁾ 「IoT(Internet of Things)」 「モノのインターネット」と訳され、様々な物がインターネットにつながることやインターネットにつながる様々な物のこと。パソコンやスマートフォン等従来のインターネット接続端末に加え、家電や自動車等の様々な物がIoTデバイスとなってきている。

¹⁰⁾ 「ビッグデータ」スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報や小型化したセンサー等から得られる膨大なデータのこと。持ち得る標準的な特性は「Variety(データの多様性)」「Volume(データ量)」「Velocity(データ生成速度・頻度)」。

¹¹⁾ 「AI」 Artificial Intelligenceの略で、人工知能のこと。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム全般、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術全般を指す。

において正確な情報を把握して最適な行動をとるために必要な知識です。また、買い物等の利便性も含め、ICTの活用は、生活の基礎といえる時代になってきていることから、生涯学習の観点から、デジタルデバイド¹²対策を行っていきます。

対応する取組

時間や場所にとらわれない学習の提供

デジタルデバイド対策の推進

I-1-2 外国人住民等への学習支援

現状・課題と今後の取組

・令和元年（2019年）6月に「日本語教育の推進に関する法律」が施行され、外国人等の被用者等に対する日本語教育や、地域における日本語教育等、国内における日本語教育の機会の拡充について、状況に応じて必要な施策を実施するよう定められました。日本国内に在留している外国人等が日常生活を営む上で必要となる日本語能力等を習得できるよう、日本語教育を充実させていきます。

・市に住民登録している外国人住民は、第二次一番星プランの計画期間が開始された平成24年（2012年）4月には11,387人でしたが、令和3年（2021年）4月には18,961人となり、9年間で約1.7倍になっています。【平成30年度市民意識調査】の自由記述において「外国人にも住みやすい市にして欲しい」や、【令和2年度市民意識調査】の自由記述においても、「外国人への配慮と交流の促進をしてほしい」等の意見が出されていることから、外国人住民等に向けて生涯学習情報を発信していきます。

対応する取組

日本語教育の充実

外国人住民等に向けた生涯学習情報の発信

¹² 「デジタルデバイド」インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者とできない者との間に生じる格差のこと。

I-1-3 困難を抱える子供への学習支援

現状・課題と今後の取組

・市の外国人住民の増加が続いていることを背景として、外国にルーツを持つ子供や、両親のいずれかが外国籍である子供の数も増加傾向にあります。国内の学校への円滑な適応を図るため、日本語指導を行う等、帰国・外国人児童生徒を支援していきます。

・市における不登校児童・生徒数は、小・中学校合計して平成24年（2012年）度は380人でしたが、令和2年（2020年）度には785人となっており、また、近年は不登校の理由が多様化していることから、さらに充実した支援や取組が必要であるため、不登校児童生徒を支援していきます。

・子供の貧困は、引き続き大きな課題です。子供たちにとって経済的状況や世帯状況に起因する困難な状況により、成長段階における様々な学習や体験機会が得られないことは、基本的な生活基盤が不安定になったり、その後の進学や就職における選択肢を狭め、自ら望む人生を選び取ることができなくなる等の可能性があります。

「船橋市子供のいる世帯の生活状況等に関する調査結果報告書（平成30年度）」によると、学習や体験機会には世帯状況によって大きく差があり、「平日の学校が終わった後、どのように過ごすことが多いか」きいたところ、「塾や習い事にいく」が、一般世帯（n=697）は51.4%、ひとり親世帯（n=744）は29.8%、生活保護世帯（n=28）は3.6%でした。また、保護者に「過去1年間に、子供とキャンプやバーベキューに行ったことがあるか」きいたところ、「ある」が、一般世帯（n=2,073）は40.8%、ひとり親世帯（n=1,445）は25.2%、生活保護世帯（n=55）は7.3%でした。家庭の経済状況にかかわらず、それぞれの夢に向かって頑張ることができるよう、一人一人の挑戦と飛躍へのチャンスを最大化する環境の整備が必要であるため、学習や体験機会を提供していきます。

対応する取組

帰国・外国人児童生徒への支援

不登校児童生徒への支援

学習や体験機会の提供

I-1-4 再チャレンジする人への学習支援

現状・課題と今後の取組

・性別や過去の慣習・経歴にとらわれず、一人一人が自身の生きがいを選び取れる余地が増えている今、高齢者に限らず、それぞれが「人生100年時代」を想定して自らの人生設計を積極的に考えていく必要があります。

「人生100年時代」では、生涯に複数の仕事を持つことが一般的になるといわれており、そのようなライフサイクルの中では、若年期に身に付けた知識や技能のみで生き抜くことは難しく、生涯をとおして知識と時代の変化に応じたスキルを獲得することが必要です。

【生涯学習に関するアンケート】において、「今後新たに学習を始めるとすれば、どのようなことを学習したいか(n=1,263)【Q8(20ページ)】」きいたところ、10～40歳代で、「職業上必要な知識・技能」が最も多く選択され、また、「(現在継続して学習・活動を行っている人に)学習や活動をどのような目的で行っているか(n=621)【Q7-3(17ページ)】」きいたところ、10～50歳代で、「仕事に必要な知識や技術を高めるため」が最も多く選択されました。自由記述【Q14(32ページ)】においても、「若者や介護を必要としない世代が集まって学べる企画を考えてほしい」「もっと働く世代にも目を向けるとよい」や、「子育て世代や若者の職業訓練につながる取組をしてほしい」「子育てが一段落した後でも仕事につながる講座などがあったら」という意見が出されていることから、生涯学習の観点からの職業的な自立支援をはじめとして、リカレント教育¹³を推進していきます。

対応する取組

リカレント教育の推進

職業的な自立の支援

¹³ 「リカレント教育」学校教育を人々の生涯にわたって分散させようとする理念のこと。本来の意味は職業上必要な知識・技術を修得するためにフルタイムの就学とフルタイムの就職を繰り返すことだが、日本では一般的に諸外国より広くとらえ、働きながら学ぶ場合、心の豊かさや生きがいのために学ぶ場合、学校以外の場で学ぶ場合も含まれる。

I-1-5 高齢期を豊かに生きるための学習支援

現状・課題と今後の取組

・高齢者が定年後に明るく安心して生活していくためには、健康維持、資産管理、介護や医療の基礎知識等、体系的な学習が必要です。また、高齢期は、定年をきっかけとして、仕事中心の「タテ社会」の生活から、家庭や地域中心の「ヨコ社会」の生活へとライフスタイルの変更が求められる時期であり、役職や肩書によらないコミュニケーション方法の学習の提供も必要であると考えられます。医療体制の充実、医学の進歩、生活水準の向上等により、平均寿命は著しく伸長し、「人生100年時代」の到来が予測されていることから、**高齢期を豊かに生きるための学習を推進していきます。**

対応する取組

高齢期を豊かに生きるための学習の推進

基本施策 I-施策 2 充実した学習機会の提供

I-2-1 青少年の豊かな心の育成のための取組の推進

現状・課題と今後の取組

・スポーツ庁や文化庁が平成30年（2018年）に策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」や「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」では、活動時間や休養日に関する基準が示されたことに伴い、学校以外で過ごす子供が多くなったことから、青少年の居場所づくりを行っていきます。

・「体験活動」は、豊かな人間性や自ら学び自ら考える力の生きる力の基盤、子供の成長の糧としての役割が期待されています。今日、インターネットやテレビ等を介して感覚的に学ぶこと等が圧倒的に多くなっており、ヒト・モノや実社会に実際に触れる「直接体験」の機会が不足していることから、「直接体験」を中心とした体験活動を充実させていきます。

・読書活動は、子供が言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことができないものであり、千葉県でも「読書県『ちば』」を推進しています。子供が読書の楽しさに気づき、自ら読書を楽しむことができるよう、環境の整備が必要であることから、別途策定している「船橋市子供の読書活動推進計画」に基づき、子供の読書活動を推進していきます。

・「令和2年度青少年のインターネット利用環境実態調査結果概要（内閣府）」によると、満10歳から満17歳の95.8%がインターネットを利用しており、平均利用時間は平日1日あたり205.4分となっています。利用内容は、動画視聴85.7%、ゲーム79.9%、コミュニケーション（メール、メッセージ、ソーシャルメディアなど）72.0%となっており、インターネット利用に関する学習機会の提供が必要です。特に、SNS¹⁴については、犯罪に巻き込まれたり、意図せず犯罪に加担したりしてしまう等、子供の安全が脅かされる事態が生じていることに加え、いじめや重大な被害が生じる可能性もあるため、インターネットやSNSによる被害・加害の防止を図っていきます。

対応する取組

青少年の居場所づくり

体験活動の充実

子供の読書活動の推進

インターネットや SNS による被害・加害の防止

¹⁴ 「SNS」 Social Networking Serviceの略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。

I-2-2 健康維持・増進のための学習機会の提供

現状・課題と今後の取組

・生きがいのある充実した生活を送るためには、心身ともに健康であることが特に重要です。また、多くの高齢者の将来の不安は、身体機能の衰えや要介護状態になって個人の尊厳の維持や社会とのつながりが困難になることであるといわれています。【生涯学習に関するアンケート】において、「今後、新たに学習を始めるとすれば、どのような学習をしたいか(n=1,263)【Q8(20ページ)】」きいたところ、「健康・スポーツ(39.7%)」が最も多く選択され、「(今後新たに学習を始めたい内容がある人に)これから学習するとき、どのような成果を期待するか(n=1,045)【Q8-2(22ページ)】」きいたところ、「心身の健康を維持・増進すること(54.4%)」が最も多く選択されたことから、**健康づくりに関する学習を推進していきます。**

・高齢期を健康で豊かに暮らすためには、若い頃から栄養摂取の重要性を理解し、健康管理、健康づくりに取り組むとともに、適度な運動を継続することが必要です。「ふなばし健やかプラン21（第2次）後期計画策定のための市民意識調査結果報告書（平成31年3月）」によると、日頃から日常生活のなかで意識的に身体を動かすなどの運動をしている人の割合は、「いつもしている」と「時々している」を合わせて58.6%ですが、1年以上継続して1日30分以上の運動をしている人の割合は、「週1回している」と「週2回以上している」を合わせて37.6%で、「ほとんどしていない」が60.8%であることから、**運動習慣形成のための学習を推進していきます。**

・上記の報告書によると、主食・主菜・副菜を組み合わせて食べている人の割合は71.2%で、野菜を1日2回以上食べる人の割合は57.9%、外食や食品の購入のときに、栄養成分表示を参考にしている人の割合は41.9%でした。また、自分の食生活について、「今よりよくしたい」と考える人の割合は47.6%であることから、**食育を推進していきます。**

対応する取組

健康づくりに関する学習の推進

運動習慣形成のための学習の推進

食育の推進

I-2-3 人権尊重・多文化共生のための学習機会の提供

現状・課題と今後の取組

・年齢、性別、国籍、経済事情、障害の有無等、多様な人々の一人一人が、互いの人権や尊厳を大切にし、支え合い、誰もが生き生きとした人生を送ることができる「共生社会」を実現するためには、一人一人が社会を構成する人々を正しく理解することが必要です。

・「令和3年度版人権教育・啓発白書」によると、人権課題は、女性、子供、高齢者、障害のある人、アイヌの人々、外国人、HIV感染者、刑を終えて出所した人、犯罪被害者、北朝鮮当局によって拉致された被害者、ホームレスに対するものや、部落差別（同和問題）、インターネットによる人権侵害、性的指向・性自認に関すること、さらに、人身取引（性的サービスや労働の強要等）事犯への対応や、東日本大震災に伴う人権問題等、多様な課題が存在します。また、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症に関連して、感染者や医療従事者等への偏見・差別をはじめとする様々な人権課題が発生するとともに、DVや児童虐待の増加も懸念される事態となりました。人権課題の克服を目指し、一人一人が人権に関する知識と日常生活の中で生かされるような人権感覚を身につけることができるよう、人権に関する様々な学習を推進していきます。

・市では外国人住民の増加が続いており、令和3年（2021年）4月1日現在、市に住民登録している外国人住民は、市の人口の約3%になります。【生涯学習に関するアンケート】において、「居住地域について心配なことは何か(n=1,263)【Q9(28ページ)】」きいたところ、「外国人住民との関係性」が9.9%選択されており、また、【令和元年度市民意識調査】の自由記述においても、「英会話レッスンや、異文化交流の機会があると良い」といった意見が出されていることから、国籍や文化、生活習慣等の違いを知り、理解する、多文化共生のための学習を推進していきます。

対応する取組

人権に関する学習の推進

男女共同参画に関する学習の推進

配偶者等からの暴力根絶のための学習の推進

性の多様性に関する学習の推進

心のバリアフリーのための学習の推進

多文化共生のための学習の推進

I-2-4 環境に関する学習機会の提供

現状・課題と今後の取組

・SDGsにおいて、「安全な水とトイレを世界中に」や「つくる責任 つかう責任」「気候変動に具体的な対策を」「海の豊かさを守ろう」「陸の豊かさを守ろう」等、環境に関連する目標がいくつも掲げられています。近年、地球温暖化が一因とされる気候変動による豪雨災害等が頻繁化・激甚化しています。2050年カーボンニュートラル¹⁵の実現に向け、世界中で地球温暖化対策に取り組んでおり、市でも2050年ゼロ・カーボンに挑戦するという目標を定め、地球温暖化対策を進めています。また、地球温暖化だけでなく、無秩序な開発等による生物多様性の危機や、三番瀬でも確認されている、海洋汚染を引き起こす原因となっているプラスチックごみの問題など、地球規模で様々な環境問題に直面しています。そして、これらの環境問題は相互に関係をもっています。

持続可能な社会を実現するためには、一人一人が環境問題を自らの問題として捉え、環境に配慮したライフスタイルへの転換を図る等、自主的、積極的に環境保全活動に取り組んでいくことが重要であるため、環境に関する様々な学習を推進していきます。

対応する取組

環境に関する学習の推進

地球温暖化に関する学習の推進

自然環境に関する学習の推進

循環型社会構築のための学習の推進

生活環境保全のための学習の推進

¹⁵ 「カーボンニュートラル」二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」と「吸収量」を均衡させること。

I-2-5 暮らしに関する学習機会の提供

現状・課題と今後の取組

・【生涯学習に関するアンケート】において、「居住地域について心配なことは何か(n=1,263)【Q9(28ページ)】」きいたところ、「防犯対策」が33.9%で最も回答が多く、次いで「交通安全対策」が29.1%でした。防犯や交通安全等の安全に暮らすための学習をはじめとして、選挙や市政に関する学習等、暮らしに関する学習を推進していきます。

・消費者をめぐる問題が複雑化・高度化する中、消費者被害防止の観点だけでなく、様々な情報の中から必要なものを取捨選択して、適切な意思決定や消費行動を選択し、意見を表明して行動することができる自立した消費者を育成する教育が求められています。特に、令和4年(2022年)4月に、「成年年齢を引き下げる民法の一部を改正する法律(平成30年法律第59号)」が施行され、若年者に対する消費者教育の充実が一層必要となることから、消費生活に関する学習の推進に取り組んでいきます。

対応する取組

暮らしに関する学習の推進

安全に暮らすための学習の推進

消費生活に関する学習の推進

基本施策Ⅰ-施策3 充実した学習のための環境の整備

Ⅰ-3-1 学習に関する情報提供の充実

現状・課題と今後の取組

・【生涯学習に関するアンケート】において、「直近1年間に船橋市が主催した講演会・学習会・催し物に参加したことがあるか(n=1,263)【Q6(15ページ)】」きいたところ、(市主催の講演会・学習会・催し物があることを)「知らなかった」が45.8%、特に、10～30歳代では50%を大きく上回っており、情報を届けることができている年代に偏りがあると考えられます。また、「(現在、継続した学習や活動を行っていないと回答した人を対象として)学習や活動を行っていない理由は何か(n=623)【Q7-8(19ページ)】」きいたところ、「学習するのに必要な情報(内容・時間・場所・費用など)が入手できない」が14.1%でした。自由記述においても、「生涯学習についてのPRが不足していると思う」「どの施設でどのような生涯学習が行われているのかわからない」といった意見が出されており、生涯学習に関する情報発信について改善が必要です。

・【令和2年度市民意識調査】において、「情報を入手するためによく利用する情報媒体は何か(n=1,697)」きいたところ、「携帯機器(スマートフォン、タブレット等)(85.9%)」が最も割合が高く、10～40歳代では90%を超えています。また、【生涯学習に関するアンケート】において、「今後生涯学習に関する情報をどのような方法で得られたら便利だと思うか(n=1,045)【Q8-10(27ページ)】」きいたところ、「船橋市の広報紙『広報ふなばし』(49.0%)」に次いで「インターネット(生涯学習の情報などを検索できるホームページなど)(38.4%)」が多く選択されており、10～30歳代では特に「SNS(FacebookやTwitter等)」が選択されたことに加え、自由記述において、「SNSやインターネットで若い世代の目につきやすいように情報発信してもいいのではないか」といった意見が多く出されていることから、学習に関する情報の発信内容と手段を充実させていきます。

対応する取組

学習に関する情報の集約と発信方法の充実

I-3-2 学びの成果を可視化する仕組みの構築

現状・課題と今後の取組

・【生涯学習に関するアンケート】において、「(学びの成果を今は活かしていないが、今後活かしたいと思っている人を対象として) 学びの成果を自分以外のために活かしたいにも関わらず、活かしていない理由は何か(n=196)【Q8-6(25ページ)】」きいたところ、「知識・技能など身につけたことを証明するものがないので不安」が10.2%でした。

学習・活動に対する意欲の維持・向上には、学習・活動の成果を記録し、目に見える形で蓄積することが有効です。また、学びの成果の活用の促進につなげるためにも、「生涯学習パスポート(仮)」や「まなびのマイスター制度(仮)」等、学びの成果を可視化する仕組みを構築していきます。

対応する取組

学びの成果を可視化する仕組みの構築

I-3-3 学習相談体制の整備・充実

現状・課題と今後の取組

・【生涯学習に関するアンケート】において、「(現在、継続して学習や活動をしていない人を対象として) 現在、学習や活動を行っていない理由は何か(n=623)【Q7-8(19ページ)】」きいたところ、「きっかけがつかめない」が30.5%、「一緒に学習や活動をする仲間がない」が12.2%であり、学習・活動について相談できる場所等があることで、学習・活動を行う人が増える可能性があることから、学習相談体制を整備し、充実させていきます。

対応する取組

学習相談体制の整備・充実

I-3-4 生涯学習施設の充実

現状・課題と今後の取組

・情報通信技術の発達等を背景として、サイバー空間と呼ばれるインターネット上の仮想的な空間が飛躍的に発展している今、人と人との交流や、書物や作品、資料等を実際に見たり、触れたりすることができる場としても、生涯学習施設の重要性は高まっています。しかしながら、【生涯学習に関するアンケート】において、「(生涯学習施設を提示して) 利用したことがある施設はどれか(n=1,263)【Q11(30ページ)】」きいたところ、「生涯学習施設を利用したことがない」が20.3%選択されました。生涯学習施設のひとつで、市内に26館設置している公民館をみってみると、全体の年間利用率は49%であり、最も低い公民館で22%となっています(令和元年度)。更により多くの市民に施設を利用してもらえるよう、新しいテクノロジーの活用や、魅力ある事業の展開、サービスの向上等により、生涯学習施設を充実させていきます。

・平成31年(2019年)3月に、学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議から「障害者の生涯学習の推進方策について 一誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会を目指して一(報告)」が出され、障害者の生涯学習の方向性「目指す社会像」が「誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会」とされました。また、地方公共団体に求められる取組の1つとして「障害者の学びの場に関する実態把握・情報提供、学びの場の確保」があり、「域内の学びの場に関する実態を把握し、情報提供を行うこと」が求められています。その上で、学びの場が十分でない場合には市町村独自の事業、または関係機関・団体と連携して、地域の実情に応じて学びの場を確保していくことが必要とされています。また、平成31年(2019年)4月には、文部科学省にて「障害者活躍推進プラン」が策定され、重点的に進める6つのプランの1つに、「障害のある人の生涯にわたる多様な学びを応援する ～障害者の生涯学習推進プラン～」が位置づけられたことに加え、「教育振興基本計画」においても、「障害者の生涯学習の推進」が目標の一つとして掲げられていることから、障害の有無に関わらず学習できる環境を整備していきます。

対応する取組

公民館の充実

ふなばし市民大学校の充実

図書館の充実

青少年教育施設の充実

都市公園の充実

障害の有無に関わらず学習できる環境の整備

基本施策Ⅱ-施策1 地域・社会で活躍する人材・団体の育成と支援

Ⅱ-1-1 地域・社会で活躍する人材の育成と支援

Ⅱ-1-2 地域・社会で活躍する団体の育成と支援

現状・課題と今後の取組

・地域・社会で活躍する団体のひとつである市社会教育関係団体の数をみてみると、平成24年度は2,299団体でしたが、令和3年9月21日現在で、1,979団体まで減少しています。

・【生涯学習に関するアンケート】において、「居住地域について心配なことは何か(n=1,263)【Q9(28ページ)】」きいたところ、「地域活動における後継者不足」が12.0%でした。しかし、【生涯学習に関するアンケート】において、「(今後新たに始めたい学習の内容がある人に)学びの成果を自分以外のために活かしたいと思うか(n=1,045)【Q8-4(24ページ)】」きいたところ、「既に活かしている(12.7%)」に加え、「どちらかといえば、活かしたい」が32.7%、「今は活かしていないが、今後活かしたいと思っている」が18.8%であり、これから地域・社会での活躍が期待される人材が多く存在します。自由記述【Q14(32ページ)】においても、「リタイアした人の中に知識等がある人がいると思われるので、そういう人達を活用してはどうか」という意見が出されたことから、活動で身につけた成果を、様々な分野において地域や社会における活動に活かすことができる人材・団体を発掘し、育成していきます。

・【生涯学習に関するアンケート】において、「学びの成果を自分以外のために活かそうとする時、必要なことは何だと思うか(n=671)【Q8-7(25ページ)】」きいたところ、「同じ分野の人材交流」が33.8%でした。交流会をはじめとして、スキルアップや、団体の結成・存続支援を行い、地域や社会で活躍する人材・団体を支援していきます。

対応する取組

地域・社会で活躍する人材の育成と支援

地域・社会で活躍する団体の育成と支援

Ⅱ-2-1 地域課題に関する取組の推進

現状・課題と今後の取組

・【生涯学習に関するアンケート】において、「居住地域について心配なことは何か(n=1,263)【Q9(28ページ)】」きいたところ、市全体では、「防犯対策(33.9%)」「交通安全対策(29.1%)」「地域内において人と人とのつながりが薄いこと(26.8%)」の順に多く選択されました。一方、行政ブロック別(区分と該当する地区コミュニティは、63ページに掲載)にみると、南部ブロックで「災害対策」「外国人住民との関係性」、西部ブロックで「地域内において、人と人とのつながりが薄いこと」、中部・北部ブロックで「高齢者の孤立」の割合が他ブロックと比較して高い等、行政ブロックにより、選択された割合に大きく差があることから、**地域が抱える諸課題を把握し、課題に関する学習と活動を推進していきます。**

・子供や若者が、地域や社会の課題の解決に目を向けるようにするには、家族や同学年の友人だけでなく、地域の大人や異年齢の人々とつながって異なる世界との出会いを得たり、悩みを相談できるような関係を持つたりすることが望ましく、こうしたつながりが、自己肯定感や主体性の醸成につながるといわれています。また、地域の大人が子供や若者ととも地域課題の解決に取り組むことが大人自身の学びにつながったり、地域の活性化につながったりするとも指摘されています。こうしたことから、従前から地域づくりに関する活動を行っている人材・団体に加え、若者や現役世代、外国人住民等の一般的に地域における社会教育への参加が少ないとされる層を含め、より多くの住民の主体的な参加を得られるよう工夫していきます。

対応する取組

地域課題に関する学習と活動の推進

防災学習の推進

健康づくり・介護予防の推進

防犯体制整備の支援

Ⅱ-2-2 家庭と地域の教育力向上のための取組の推進

現状・課題と今後の取組

・家庭教育は、保護者が第一義的責任を有するものであり、子供が安心できる家庭環境づくりが大切です。しかし、家庭環境の多様化に伴い、子育てについて不安や孤立を感じたり、子供の社会性・自立心や基本的な生活習慣の育成等に課題を抱えていたりするにも関わらず、身近に相談できる相手がいない家庭があるといった課題が指摘されています。市で行っている、家庭教育指導員等が子育てに関する相談を受ける「家庭教育相談」には、令和2年（2020年）度は74件の相談が寄せられました。第二次一番星プランの計画期間が開始された平成24年（2012年）の141件と比較すると減少はしているものの、引き続き相談体制を整備する等、家庭教育を支援していきます。

・子育てについて身近に相談できる相手がいない家庭があるといった課題が指摘されていることから、地域全体で家庭教育を支える仕組みづくりが必要です。学校や、子育て経験者をはじめとした地域人材等、地域の多様な主体が連携・協力して、親子の育ちを応援する取組が必要であることから、地域の子供を地域で守り育てる体制を整備し、充実させていきます。

対応する取組

家庭教育の支援

地域の子供を地域で守り育てる体制の整備・充実

Ⅱ-2-3 地域における交流機会の創出

現状・課題と今後の取組

・近年、地域の人々の付き合いが希薄になる等、地域コミュニティの弱体化が指摘されており、高齢者や困難を抱えた親子等が地域で孤立する深刻な状況が懸念されています。市でも、【生涯学習に関するアンケート】において、「居住地域について心配なことは何か(n=1,263) 【Q9(28ページ)】」きいたところ、「地域内において人と人とのつながりが薄いこと」が26.8%で3番目に多く、「高齢者の孤立」が22.2%で5番目に多く選択されました。自由記述においても、「ずっと仕事をしてきた人が思い切って飛び込むような企画ではなく、スムーズに受け入れる視点をもった企画が必要だと思う」「知識などを交換できる場があるといい」、また、【平成30年度市民意識調査】の自由記述においても、「外国から来ている人もたくさんいるようだが、交流がなくて残念」、【令和元年度市民意識調査】の自由記述において、「英会話レッスンや異文化交流の機会があると良い」といった意見が出されていることから、地域における交流機会を創出していきます。

対応する取組

地域における交流機会の創出

基本施策Ⅱ-施策3 学びの成果を活用するための環境の整備

Ⅱ-3-1 活動に関する情報提供の充実

現状・課題と今後の取組

・【生涯学習に関するアンケート】において、「学びの成果を自分以外のために活かそうとする時、必要なことは何だと思うか(n=671)【Q8-7(25ページ)】」きいたところ、「知識・技能や経験を活かしたい人と活動の場を結ぶ役割の充実(35.3%)」に次いで、「地域活動・ボランティア活動の情報提供の充実(34.1%)」が多く選択されました。また、「今後生涯学習に関する情報をどのような方法で得られたら便利だと思うか(n=1,045)【Q8-10(27ページ)】」きいたところ、「船橋市の広報紙『広報ふなばし』(49.0%)」に次いで「インターネット(生涯学習の情報などを検索できるホームページなど)(38.4%)」が多く選択され、【令和2年度市民意識調査】においても、「情報を入手するためによく利用する情報媒体は何か(n=1,697)」に対し、「携帯機器(スマートフォン、タブレット等)(85.9%)」が最も割合が高く、10~40歳代では90%を超えています。【生涯学習に関するアンケート】の自由記述【Q14(32ページ)】においても、「SNSやインターネットで若い世代の目につきやすいように情報発信してもいいのではないか」といった意見が多く出されていることから、地域活動やボランティア活動等に関して情報を収集し、インターネットで情報提供する等、活動に関する情報収集と発信を行っていきます。

対応する取組

活動に関する情報の収集と発信

Ⅱ-3-2 活動へつなげるコーディネート機能の強化

現状・課題と今後の取組

・生涯学習は、扱う学習の内容や形態が極めて多様であるため、地域における様々な学習機会について、全体を俯瞰的にとらえ、関係者間をつないだり、必要な学習の場について調整をおこなったりする役割が重要です。【生涯学習に関するアンケート】において、「学びの成果を自分以外のために活かそうとする時、必要なことは何だと思うか(n=671)【Q8-7(25ページ)】」きいたところ、「知識・技能や経験を活かしたい人と活動の場を結ぶ役割の充実(35.3%)」が最も多く選択されました。また、「(今は学びの成果を自分以外のために活かしていないが、今後活かしたいと回答した人に)学びの成果を活かしたいにも関わらず、活かしていない理由は何か(n=196)」きいたところ、「活かせる場所を見つけられない」が24.0%、「どのような活動に活かすことができるのかわからない」が16.3%となっており、自由記述においても、「自分の能力を活かせる場所、活動等をどのように見つけるかわからない。相談窓口等での案内があると助かる」といった意見が多く出されていることから、学びの成果を活動へとつなげるコーディネート機能を強化していきます。

対応する取組

活動へつなげるコーディネート機能の強化